
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第60号

2011/09/07配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】(NITE化学物質管理関連情報)は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先: chem-manage@nite.go.jp

----- 8/31~9/07までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/09/05】

- ・「用語・略語集」の増補について

→ <http://www.safe.nite.go.jp/management/information20110902.html>

- ・用語・略語集

→ <http://www.safe.nite.go.jp/management/term/SearchTerm>

化学物質管理に関する用語を収載したデータベース「用語・略語集」は、用語の定義や英訳、関連語などを収載しています。この度、化審法の改正や海外の化学物質管理制度の進展等を踏まえ、全ての用語、略語の見直しを行い、さらに、用語116語、略語91語を追加しました。また、検索画面も改善しました。

●官報情報

【2011/08/31】

- ・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働三〇七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110831/20110831g00191/20110831g001910053f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準(昭和三十四年厚生省告示第三百七十号)の一部が改正された。

【2011/08/31】

- ・ 「「食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）」及び「食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）」の一部改正（フルジオキソニルの指定）に係る意見の募集について」に寄せられた御意見等について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100200&Mode=2>

平成22年9月21日から平成22年10月20日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2011/08/31】

- ・ 「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬フルジオキソニルの残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100189&Mode=2>

平成22年9月3日から平成22年10月2日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2011/08/31】

- ・ 食品衛生法施行規則及び乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する命令並びに食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(フルジオキソニル)(平成23年8月31日食安発0831 第2号)

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/dl/110831-1.pdf>

食品衛生法施行規則及び乳及び乳製品に関する省令の一部を改正する命令(平成23年内閣府・厚生労働省令第5号)並びに食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成23年厚生労働省告示第307号)が本日公布され、これにより食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年厚生省令第52号)及び食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)が一部改正された。

【2011/08/31】

- ・ 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001mzbl.html>

9月14日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基

準の設定について、など。

【2011/09/01】

- ・食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)-抄-について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/591228-1.html>

標記基準が一部改定され、公表された。

【2011/09/01】

- ・化学物質による災害発生事例について

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei10/index.html>

平成22年に発生した化学物質による中毒などの事故のうち、災害予防の参考となる一部の事例が掲載された。有機溶剤による中毒、特定化学物質による中毒、一酸化炭素による中毒、その他の化学物質による中毒などがある。

【2011/09/01】

- ・平成22年 労働安全衛生基本調査

→ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/49-22.html>

標記の調査結果が掲載された。

【2011/09/01】

- ・都道府県(20大都市再掲)別にみた中皮腫による死亡数の年次推移(平成7年～22年) 人口動態統計(確定数)より

→ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/chuuhisyu10/index.html>

標記資料が掲載された。

【2011/09/01】

- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行について(平成23年8月30日薬食発0830第3号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110901I0020.pdf>

標記法律の公布に伴い、毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)など医薬食品局が所管する法律が改正され、一部は公布日(平成23年8月30日)

に施行され、その他については平成24年4月1日又は平成25年4月1日に施行される。

【2011/09/02】

・平成23年度規制影響分析書(毒物及び劇物指定令の改正(毒物及び劇物の指定並びに指定除外)について)

→ <http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/ria/23/index.html>

標記資料が掲載された。

【2011/09/02】

・第1回職場におけるリスクに基づく合理的な化学物質管理の促進のための検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001nic4.html>

4月21日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
(1)局所排気装置等以外の発散抑制方法を導入するための要件
(2)作業環境測定の評価結果の労働者への周知方法
など。

【2011/09/02】

・医薬部外品又は化粧品にかかる研究報告に関する質疑応答集(Q&A)(平成23年8月30日事務連絡)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110902I0010.pdf>

標記資料が掲載された。

●環境省

【2011/08/19】

・微小粒子状物質(PM_{2.5})測定データについて

→ <http://www.env.go.jp/air/osen/pm/monitoring.html>

平成12年度から平成21年度までのPM_{2.5}測定データ(国設環境大気測定所及びPM_{2.5}モニタリング試行事業で得られたデータ)が公表されている。なお、平成22年度測定分からは、例年発行されている「大気汚染状況報告書」に掲載される。

【2011/08/31】

- ・東日本大震災の被災地における大気環境モニタリング調査結果の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14157>

東日本大震災の被災地(岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)において、大気環境モニタリング調査が実施され、ダイオキシン類及び有害大気汚染物質(優先取組物質)の分析結果が公表された。環境基準値が設定されている物質については、測定した30地点すべてにおいて環境基準値以下だったが、指針値が設定されている物質については、ヒ素及びその化合物において、1地点で指針値を超過していた。

【2011/09/01】

- ・第3回SAICMアジア太平洋地域会合等の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14162>

9月8日から9日まで標記会合が北京(中国)で開催される。議題は、OEWGに向けた準備、アジア太平洋地域における化学物質管理に係る取組の実施、第2回ICCMで採択された「新規の課題」、保健分野における戦略、今後開催されるSAICM関連会議について、など。また、本会合に先立ち、有機フッ素化合物(ペルフルオロ化合物(PFC))及びナノテクノロジーとナノ材料に関するワークショップも開催される。

【2011/09/05】

- ・地下水汚染未然防止のための構造と点検・管理に関する検討会(第5回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14171>

9月13日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)第4回検討会における指摘に関する情報について
- (2)構造等に関する基準及び定期点検の内容のパブコメ(案)について
- (3)指導指針及びマニュアル(案)について

など。

●内閣府食品安全委員会

【2011/08/31】

- ・「農薬専門調査会評価第一部会(第10回)(非公開)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110830no1>

8月30日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、農薬（シモキサニル）の食品健康影響評価について、など。

【2011/08/31】

- ・「食品安全委員会(第388回)会合議事録」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/attachedFile/download?retrievalId=kai20110630sfc&fileId=410>

6月30日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

(1) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

(2) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について(農薬「スピロメシフェン」「フルジオキシニル」「ピリダベン」「オキシリニック酸」に係る食品健康影響評価について)

など。

【2011/08/31】

- ・「食品安全委員会(第389回)会合議事録」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/attachedFile/download?retrievalId=kai20110707sfc&fileId=510>

7月7日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

(1) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

(2) 肥料・飼料等専門調査会における審議結果について

(3) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について(農薬「メタラキシル及びメフェノキサム」「ピリダリル」に係る食品健康影響評価について)

(4) 「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成23年4、5月分)について

(5) 食品安全モニターからの報告(平成23年3月、4月分)について

など。

【2011/09/02】

- ・「添加物専門調査会(第97回)会合議事録」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/attachedFile/download?retrievalId=kai20110726te1&fileId=410>

7月26日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、カルミンに係る食品健康影響評価について、など。

●産業技術総合研究所

【2011/08/31】

- ・ニューズレターNo. 11を公開しました。

→

http://www.aist-riss.jp/main/common/fckeditor/editor/filemanager/connectors/php/transfer.php?file=/uid000031_5249535331312E706466

標記資料が掲載された。工業ナノ材料のリスク評価研究結果の紹介が行われている。

●国立環境研究所

【2011/09/05】

- ・生態影響試験実習セミナーの開催について(お知らせ)

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20110901/20110901.html>

10月20日から21日まで、標記セミナーが無料で開催される。内容は、

- ・ニセネコゼミジンコの繁殖影響試験法およびオオミジンコの遊泳阻害試験法の解説

- ・試験生物の飼育方法や試験に関わる基本的な操作技術の指導

- ・生態影響試験に必要な設備、器具等の紹介

- ・生態影響試験に関わる質問、相談受付

など。定員は20名。

●農業環境技術研究所

【2011/08/31】

- ・第11回有機化学物質研究会 「化学物質と人間・環境との調和を目指すレギュラトリーサイエンス」の開催案内を掲載しました。

→ <http://www.niaes.affrc.go.jp/sinfo/sympo/h23/20111004.html>

10月4日に標記会合が開催される。内容は、化学物質の環境リスクに関する政策対応型調査研究の紹介、純粋科学と意思決定をつなぐ道具としての規制科学-化学物質のリスク評価・管理の観点からの考察-、POPsによる農耕地汚染の評価と管理、など。

●東京都環境局

【2011/09/01】

- ・微量PCB廃棄物処理費用の助成制度を開始します

→ <http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2011/09/20191200.htm>

東京都内に保有されている微量PCBに汚染された絶縁油、トランス等の電気機器を処理する場合、その費用の一部を助成する制度が開始された。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2011/08/30】

- ・Public consultation of harmonised classification and labelling

→ http://echa.europa.eu/consultations/harmonised_cl_en.asp

ECHAは、CLP物質の分類表示の調和化提案に関するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、安息香酸、Thixatrol MAX、Tralkoxydim。コメント提出期限は10月14日。

【2011/08/31】

- ・News Alert: ECHA publishes new example exposure scenarios

→ http://echa.europa.eu/news/na/201108/na_11_36_example_scenarios_20110831_en.asp

ECHAは、フロアコーティング剤中化学物質の作業者暴露及び洗剤中化学物質の一般消費者暴露を例にとり、それらに関する暴露シナリオを公表した。

【2011/08/31】

- ・News Alert: ECHA publishes new guidance on the Scope of Exposure Assessment

→ http://echa.europa.eu/news/na/201108/na_11_35_scope_exp_assessment_20110831_en.asp

ECHAは、情報要件及び化学物質安全性評価 (IR&CSA) に関するガイダンスにおける、新たな章 (Chapter B8 - 暴露評価の範囲) を公開した。

【2011/09/02】

- ・ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→

http://echa.europa.eu/consultations/test_proposals/test_prop_cons_en.asp?consultations_status=curr

ent

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、硫酸コバルト(II)など37物質に関する情報の提出を要請した。提出期限は10月17日。

●US EPA

【2011/08/29】

・EPA Announces Schedule for Dioxin Assessment

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/48f0fa7dd51f9e9885257359003f5342/dae0812e5b4ef50e852578fb0057355b!OpenDocument>

米国EPAは、ダイオキシンの非発がん影響に関する評価を完了させ、2012年1月末までにIRISデータベースに結果を掲載する計画を発表した。その後、発がん影響に関する評価を出来る限り早く取りまとめる予定としている。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム